

令和2年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会の会議結果

- 1 会議の名称 令和2年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会
- 2 開催日時 令和2年8月3日（月曜日）18時00分から19時40分まで
- 3 開催場所 愛媛県庁第一別館3階第3会議室
- 4 出席者 委員5名、事務局5名、法人8名
- 5 審議事項（議事）
 - 令和元年度業務実績報告等について
（公立大学法人愛媛県立医療技術大学に対するヒアリング等）
 - ・令和元年度業務実績報告
 - ・中期目標期間終了時見込業務実績報告
 - ・財務諸表及び利益処分（案）
- 6 審議の内容（全部公開）
 - 令和元年度業務実績報告等について
公立大学法人愛媛県立医療技術大学の令和元年度業務実績報告書、第2期中期目標期間終了時見込業務実績報告、財務諸表及び利益処分（案）に関して、委員から法人役員に対しヒアリングを実施した。

【主な質疑等】

(1) 令和元年度業務実績報告 (県内就職率等)

- 県立病院は試験日程が早まったようだが、その効果はどうか。
 - ⇒ 看護師については、元年度の採用試験日程が早まったが、もともと県内でも併願している学生が多く、就職者の著しい増加にはつながっていない。臨床検査技師については今年、試験日程が早くなったのであわせてその効果は検証していきたいと思う。
- 卒業生のUターン就職の実績を把握しているか。また、卒業生への情報発信はどのようにしているのか。
 - ⇒ 個人情報保護の関係もありUターン就職者の情報を掴むのが難しい。情報発信に関しては、2年前から在学中に使用していたメールアドレスが卒業しても継続使用できるようになったので、これを活用し情報発信に努めている。
- 県内就職率を上げるために南予の病院に訪問しているようだが、全学生が行っているのか。
 - ⇒ 全学生ではなく有志によるものであり、昨年は初めての試みで3名、今年はコロナの影響もあったのか11名の希望者があった。大学が交通手段を確保し、南予地域の病院を一日で2か所訪問し、地域医療の現状を学ばせている。即就職に結びつ

かなくても、将来の南予地域の就職者の増加に繋げて行きたい。

○県内出身の方が県内に定着する可能性が高いと思うが、県内出身者の確保に向けて何か取り組みをしているか

⇒ 推薦入試に関しては県内学生に限定しており、全定員の35%前後である。

(国家試験合格率)

○国家試験が不合格だった学生へのケアはどうしているのか。再受験の結果は把握しているのか。

⇒ 県内に残っている卒業生については模試を在學生と一緒に受けたり、教員が個別にサポートしている。県外に帰った学生は地元で受験対応している例が多い。再受験の結果は翌年度までは把握できているが、翌年度以降となると難しい。

○国家試験の出題傾向が臨床判断によるところが多く、判断を迷う選択肢が増えてきている。臨床現場の協力が必要ではないか。

⇒ 教員は毎年の出題傾向を分析して対応を考えているが、臨床判断への対応は十分ではないと思うので、これからは臨床現場の指導者とも連携を取るよう考えたい。

○教員の欠員が3名あるが、現在補充はできているのか。

⇒ 年度途中で1名採用したが、現在は欠員2名である。

(その他)

○新型コロナウイルス感染症の授業の影響や対策はどのようにしているのか。

⇒ 対面授業を6月22日から開始したが、三密を避けて、教室を二つに分け、受講者の密度を減らすなどしている。一方、医療現場に行って初めて知ることが多く実習の重要性を認識しているが、他大学と同様になかなか実習に行けないことを心配している。

○新型コロナウイルス感染症の影響かかる学生への経済支援は何かしているのか。

⇒ 経済的に困窮している学生に対しては今年度から国の修学支援新制度が開始されたが、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変についても考慮されることになり、本学では4名に対応。また、アルバイト収入減に対しても48名が支援対象となっている。

(2) 中期目標期間終了時見込業務実績報告

(国家試験合格率)

○就職率100%とあるが国家試験に合格した学生の就職率か。国家試験に不合格で就職することもできるのか。

⇒ 就職希望をしている学生のうち希望通り就職できた割合である。

通常、不合格の学生は医療職での就職はできないが、病院で助手として働きながら、次の試験に備えている者もいる。

○国家試験100%ではない学科は何名が不合格であったのか。

⇒ 令和元年度では看護学科は4名、臨床検査学科は2名、保健師1名が不合格であった。

(教育)

- アクティブラーニングやEラーニングを活用した実践学習の促進を図っていた医療技術大学ではオンライン授業等の実施に円滑に取り組めたのか。
⇒ 昨年度から、目的積立金を利用してタブレットやWifi設置などのインフラ整備をしていたところであったので、スキルのある教員の協力を得て試行錯誤しながら徐々に慣れていった。

(科研費・外部資金)

- 科研費・外部資金とはどのようなものか。わかりやすい事例を紹介してほしい。
⇒ 科研費は文科省の助成資金で、全国すべての教員に申請資格があり、採択率20数%である。当大学の採択件数18件は高い獲得率だと思う。
事例として看護学科では「アルコール依存症の家族へ支援に関する研究」、臨床検査学科では「がん免疫」の基礎研究をしており、外部資金としては、昨年度は高松宮妃癌研究基金の助成対象となったところであるが、その他企業と共同研究をしたりするものもあり、これからますます重要になってくると思うので、積極的に獲得を進めていきたいと思う。

(3) 令和元年度財務諸表(案)及び利益処分(案)

- 損益計算書の経常費用が減少した要因として教員の欠員の増及び退職者の減とあるが、これは退職者が30年度は多かったということであるか。
また、運営費交付金収益が減少しているのも教員の欠員が要因であると思うがどのように関係しているのか
⇒ そのとおりで、H30年度は元年度に比べて退職者が多かったということである。
運営費交付金収益の減少も教員の人件費が運営費交付金で措置されているためである。
- 運営費交付金は国からはでないのか。
⇒ 国からは、県に対して交付税措置をされている。県からの交付である。

[事務局]

保健福祉部社会福祉医療局

保健福祉課調整管理係

TEL 089-912-2381

FAX 089-921-8004